



2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年9月28日

上場会社名 株式会社西松屋チェーン

上場取引所 東

コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 春井 克公

TEL 079- 252- 3300

四半期報告書提出予定日 2022年10月3日

配当支払開始予定日

2022年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績(2022年2月21日～2022年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	84,478	4.7	6,696	3.9	7,202	5.8	4,650	3.0
2022年2月期第2四半期	80,682	0.3	6,447	0.0	6,806	3.4	4,513	0.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	76.78	76.67
2022年2月期第2四半期	73.50	73.37

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	130,782	75,925	58.0
2022年2月期	122,411	72,301	59.0

(参考)自己資本 2023年2月期第2四半期 75,795百万円 2022年2月期 72,175百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		12.00		13.00	25.00
2023年2月期		13.00			
2023年2月期(予想)				13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年2月期の業績予想(2022年2月21日～2023年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	4.3	11,350	7.4	12,000	6.6	7,770	8.6	128.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	69,588,856 株	2022年2月期	69,588,856 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	9,103,989 株	2022年2月期	8,800,971 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	60,570,572 株	2022年2月期2Q	61,409,026 株

(注)期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大しているものの、活動制限の緩和により過去の感染拡大局面のような落ち込みは回避される一方、急激な円安による為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、15店舗の新規出店を行いました。また、一方で5店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、第2四半期会計期間末の店舗数は1,046店舗となりました。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門は気温の高い日が多く、春物衣料や夏物衣料が好調に推移しました。また、小学校高学年向け衣料も前年と比べ、大きく売上を伸ばしました。雑貨部門は粉ミルクなどの食料品、マスクなどの衛生用品、シューズや服飾雑貨などが好調でありました。

売上総利益におきましては、売上高が増加したことにより、304億9千8百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、積極的な出店で店舗数が増加したことなどにより、238億1百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は844億7千8百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は66億9千6百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益は72億2百万円（前年同期比5.8%増）、四半期純利益は46億5千万円（前年同期比3.0%増）となりました。

当第2四半期会計期間末店舗数1,046店舗の地域別の状況は、北海道地区47店舗、東北地区90店舗、関東地区288店舗、中部地区175店舗、近畿地区190店舗、中国地区73店舗、四国地区39店舗、九州・沖縄地区144店舗となりました。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は1,307億8千2百万円と前事業年度末から83億7千1百万円の増加となりました。これは、主に商品が31億3千8百万円、現金及び預金が30億3千4百万円増加したことなどによりです。

当第2四半期会計期間末における負債は548億5千7百万円と前事業年度末から47億4千7百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が27億1千8百万円、電子記録債務が12億6千9百万円増加したことなどによりです。

当第2四半期会計期間末における純資産は759億2千5百万円と前事業年度末から36億2千3百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益46億5千万円による増加の一方、配当金の支払7億9千万円および自己株式の取得4億9千9百万円があったことで減少したことなどによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、26億2千6百万円増加し、第2四半期会計期間末残高は623億1千4百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、49億9千6百万円の増加（前年同期比13億7千4百万円の収入増加）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が68億9千9百万円となったことや、法人税等の支払額が20億6千7百万円となったことなどによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、9億円の減少（前年同期比2億5千9百万円の支出増加）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出10億2千万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、15億6百万円の減少（前年同期比12億8千9百万円の支出減少）となりました。これは、主に配当金の支払額7億9千万円や自己株式の取得による支出4億9千9百万円があったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月30日付「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表いたしました通期の業績予想を変更しております。詳細は、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,461	61,495
売掛金	3,669	4,568
商品	26,033	29,172
未着商品	1,195	1,947
預け金	1,226	818
その他	2,317	2,733
流動資産合計	92,904	100,736
固定資産		
有形固定資産	12,130	12,563
無形固定資産	1,022	1,034
投資その他の資産		
その他	16,381	16,453
貸倒引当金	△26	△5
投資その他の資産合計	16,354	16,447
固定資産合計	29,507	30,046
資産合計	122,411	130,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,968	12,686
電子記録債務	28,549	29,818
未払法人税等	2,322	2,663
賞与引当金	798	819
設備関係支払手形	222	175
株主優待引当金	81	72
その他	4,625	4,963
流動負債合計	46,567	51,199
固定負債		
退職給付引当金	949	1,026
役員退職慰労引当金	328	328
資産除去債務	1,640	1,665
その他	625	638
固定負債合計	3,543	3,658
負債合計	50,110	54,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,666	2,672
利益剰余金	76,357	80,218
自己株式	△9,797	△10,281
株主資本合計	71,749	75,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399	527
繰延ヘッジ損益	25	136
評価・換算差額等合計	425	663
新株予約権	125	130
純資産合計	72,301	75,925
負債純資産合計	122,411	130,782

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年2月21日 至2021年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自2022年2月21日 至2022年8月20日)
売上高	80,682	84,478
売上原価	51,050	53,980
売上総利益	29,632	30,498
販売費及び一般管理費	23,184	23,801
営業利益	6,447	6,696
営業外収益		
受取利息	48	48
受取配当金	64	68
受取補償金	76	78
為替差益	44	231
その他	139	88
営業外収益合計	373	515
営業外費用		
支払利息	2	1
支払手数料	8	4
売電費用	3	2
その他	0	0
営業外費用合計	14	9
経常利益	6,806	7,202
特別利益		
受取保険金	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
減損損失	21	53
店舗閉鎖損失	-	23
災害損失	13	17
投資有価証券評価損	-	208
特別損失合計	34	303
税引前四半期純利益	6,784	6,899
法人税、住民税及び事業税	2,165	2,397
法人税等調整額	106	△148
法人税等合計	2,271	2,248
四半期純利益	4,513	4,650

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年2月21日 至2021年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自2022年2月21日 至2022年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,784	6,899
減価償却費	696	681
減損損失	21	53
災害損失	13	17
投資有価証券評価損	—	208
受取保険金	△13	—
店舗閉鎖損失	—	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	20
株主優待引当金の増減額(△は減少)	4	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	77
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	—
受取利息及び受取配当金	△113	△117
支払利息	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	△268	△898
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,273	△3,904
仕入債務の増減額(△は減少)	3,879	4,033
未払金の増減額(△は減少)	453	267
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,738	1
その他	△179	△350
小計	7,272	6,986
利息及び配当金の受取額	78	81
災害損失の支払額	△1	△3
保険金の受取額	—	1
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△3,725	△2,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,622	4,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△661	△1,020
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△156	△86
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	459	422
投資有価証券の取得による支出	△335	△653
投資有価証券の売却及び償還による収入	52	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△744	△790
自己株式の取得による支出	△2,000	△499
自己株式の処分による収入	253	17
リース債務の返済による支出	△133	△43
割賦債務の返済による支出	△171	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,795	△1,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191	2,626
現金及び現金同等物の期首残高	56,556	59,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,747	62,314

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月30日開催の取締役会決議により499百万円(317,000株)の自己株式を取得しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

①代理人取引による収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

②インターネット販売における割引クーポン

商品等の販売において顧客から提示される不特定多数の消費者に配布した割引クーポンについて、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する一方、提示された割引クーポンは販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

③自社発行商品券

自社が発行する商品券について、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識しておりますが、従来の営業外収益(その他)に計上する方法から売上高に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は61百万円、売上原価は67百万円、販売費及び一般管理費は4百万円、営業外収益は10百万円減少し、営業利益は10百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。